

研究員 の眼

新 NISA の現状

金融研究部 主任研究員 前山 裕亮
(03)3512-1785 ymaeyama@nli-research.co.jp

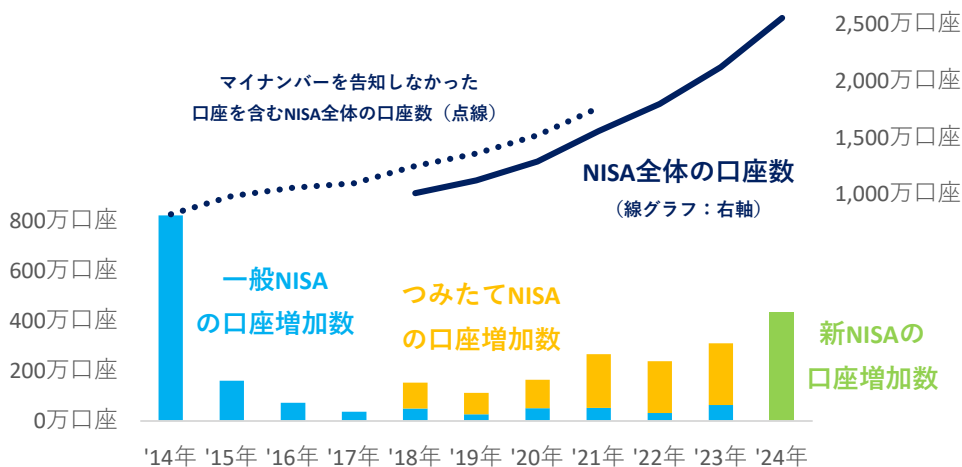
2014 年に迫る口座開設

少額投資非課税制度 (NISA) が、いわゆる新NISAとして大幅に制度拡充されてから 1 年経過した。口座数は 2024 年末の速報値だと 2,560 万となっており、2023 年末の 2,124 万から 435 万、20%も増えた【図表 1】。一般NISAが始まった 2014 年を除くと、2024 年は最も口座開設が行われたといえる。

改めて制度開始から振り返ってみると、2014 年の口座開設が顕著だったことが分かる。ただ、2014 年は開設された口座の稼働率は 45.5%しかなかった。つまり、2014 年は開設された 825 万口座のうち、実際に買付が行われたのは 375 万口座のみだった。

2024 年に増えた 435 万口座もすべて稼働しているわけではなく、そのうち稼働しているのは過去のつみたてNISAの状況を踏まえると 7 割、300 万口座程度だと思われる。それでも、一人一口座という縛りがあり、すでに 2,000 万口座以上あったことを踏まえると、2024 年は 2014 年に迫るくらい制度普及が進んだといえるだろう。

【図表 1】 NISA の口座数 と その増加数



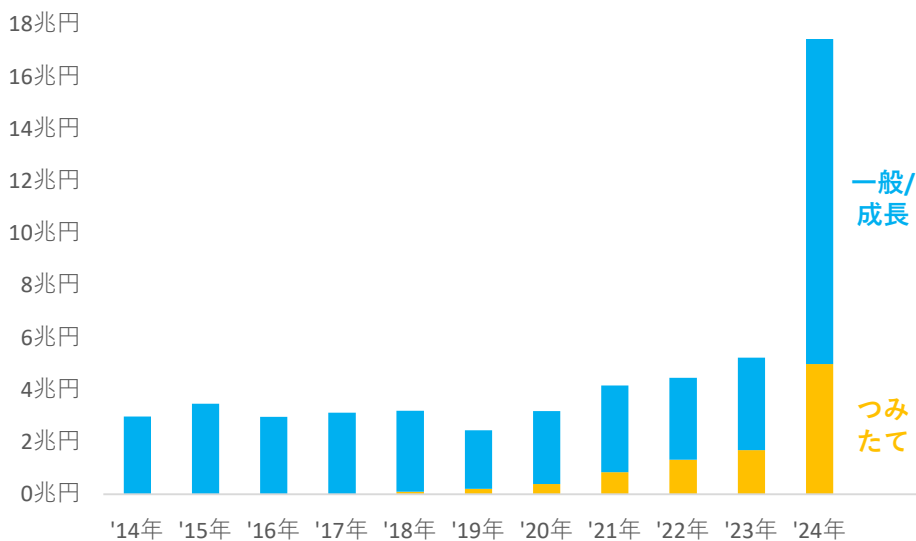
(資料) 金融庁資料より作成。

買付も3倍に増加

NISA口座からの買付についても、2024年は17.4兆円と2023年の3.4兆円から3倍程度に増えた【図表2】。そのうち成長投資枠が12.5兆円と2023年の一般NISA口座の買付から3.5倍となり、つみたて投資枠も5兆円と2023年のつみたてNISA口座の買付の2.9倍となった。口座数自体が増えたこともあるが、それ以上に買付枠が大きく増えたため、増えた買付枠を積極的に活用する人が多かったことがうかがえる。

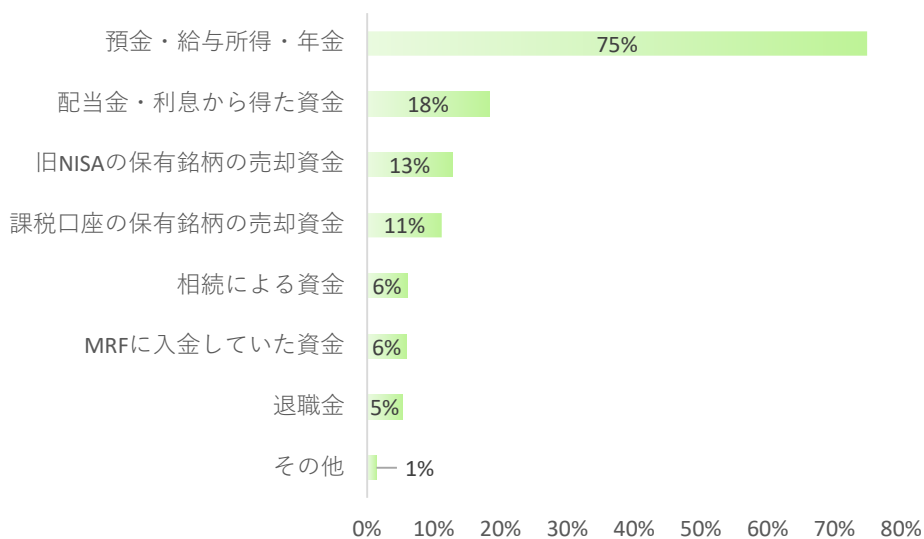
なお、NISA口座からの買付すべてが新規資金というわけではなかったようだ。日本証券業協会のアンケート結果をみると、購入資金は「預金・給与所得・年金」が最も多いが、再投資に加えて、旧NISA口座や課税口座からの買替もみられた【図表3】。

【図表2】 NISA からの買付額



(資料) 金融庁資料より作成。

【図表3】 新 NISA における購入資金



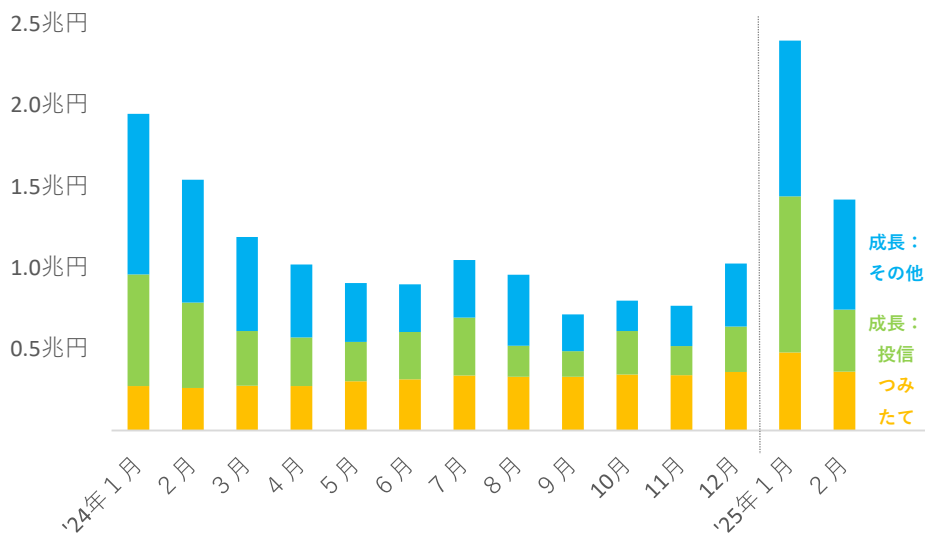
(資料) 日本証券業協会「新 NISA 開始1年後の利用動向に関する調査結果(速報版)」より作成。
新 NISA 利用者 7,610 人の複数回答可のアンケート結果。

さらに、2024年にNISA口座からの売却もみられた。こちらも日本証券業協会のアンケート結果になるが、成長投資枠の利用者の25%、つみたて投資枠の利用者でも18%は、2024年中に一部かもしれないが売却したと回答している。買替や売却があったことを踏まえると、必ずしもNISA口座からの買付が「貯蓄から投資へ」になっていない点には、留意が必要かもしれない。

2025年は勝負の1年に

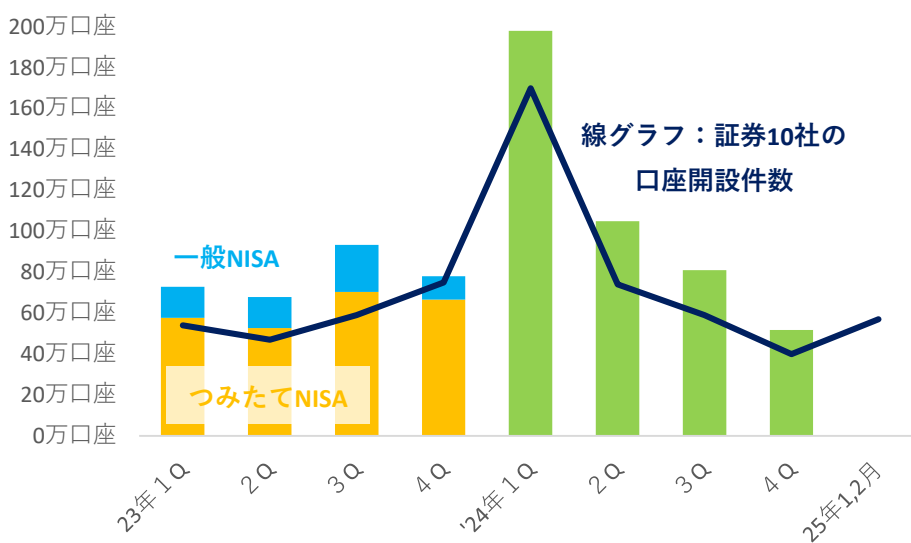
いずれにしても、2024年は制度拡充に伴って非常に良いリスタートを切ったといえる。2025年に入ってもNISA口座からの買付は、とりあえず継続している様子である。証券会社10社のみになるが、特に2025年1月は成長投資枠を中心に2024年1月以上の買付があった【図表4】。ただし、金融市場の雲行きは怪しくなってきた中、脱落する人が出てこないかが心配される。

【図表4】証券会社10社のNISA口座からの買付額



(資料) 日本証券業協会資料より作成。

【図表5】四半期ごとのNISA口座の増加数



(資料) 金融庁、日本証券業協会資料より作成。

また、口座開設は残念ながら新NISAとして拡充された2024年初が口座開設のピークで、2024年中から既に鈍化してしまっている【図表5】。2025年に入っても、証券10社の口座開設は前年同月の半分以下にとどまっている。NISAが広く普及してきたといっても、最も普及が進んでいる30歳代でも3人に1人程度しか保有していない状況である。制度普及がそのまま止まってしまうのか、口座の利用状況と合わせて今後の動向が注目される。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。